

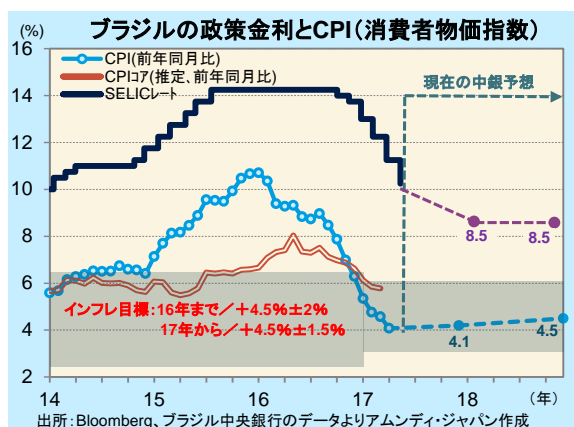
ブラジル、6 会合連続の利下げ～リアル相場の方向性は？

- ① ブラジル中央銀行(以下、中銀)が政策金利を 10.25%に引き下げました。1.00%の利下げです。
- ② 中銀は 1.00%の利下げ幅維持も、政局混乱を鑑み、次回会合での緩和ペースの鈍化を示唆しました。
- ③ 通貨リアルは神経質な展開が予想されますが、ファンダメンタルズ改善に下支えされると思われます。

テメル大統領汚職疑惑で緩和ペース鈍化か

5月30-31日の Copom※が開かれ、政策金利の SELIC◇金利が 11.25%から 10.25%へと 6 会合連続、全会一致で引き下げられました。前回同様 1.00%の利下げとなりましたが、政局混乱を背景に、今後の緩和ペース鈍化が示唆されました。

10日に発表された4月のCPIは、前年同月比+4.08%と、約10年ぶりの低水準となり、インフレ目標中央値の+4.5%も下回りました。景気後退による消費需要低迷や、国際収支改善を通じたリアル増価によるインフレ鈍化を受け、市場では1%を上回る利下げ観測も台頭していました。



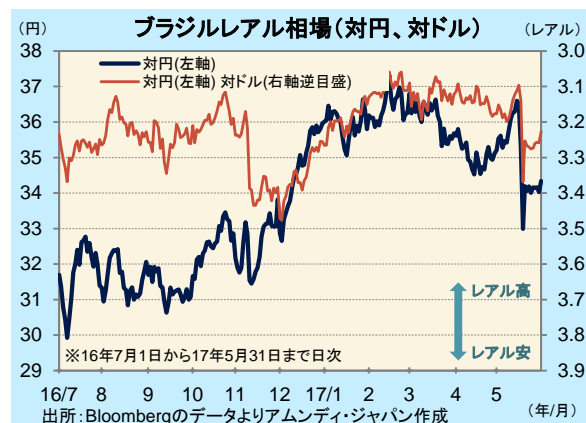
ところが、17日に事態は一転、食肉不正事件でテメル大統領が捜査妨害を支持したとされる音声記録の存在が明らかとなり、新たな汚職疑惑が持ち上がりました。政治スキャンダルの影響で財政赤字縮小の柱となる年金改革法案の承認が遅れるとの懸念から、リアルは対ドルで7%を超え急落しました。テメル大統領は、不正への関与と辞任を否定しましたが、弾劾訴追される可能性もあり、予断を許さない状況にあります。中銀は、インフレ抑制には年金改革が肝要としながらも、政局混乱で不確実性が高まったことから、次回会合での緩和ペースをやや鈍化させることが適切になると、利下げに対し、より慎重な姿勢を示しました。

※Copom (Comitê de Política Monetária) : 金融政策委員会 ◇SELIC (Sistema Especial de Liquidação e Custódia) : 決済・預託特別システム

好調なファンダメンタルズが下支え

今回の汚職疑惑を受け、急落したリアルですが、対ドル3.37リアルを底に値を戻しています。また、3月の経済活動指数は前年同月比+1.05%と急回復していることから、17年1-3月期GDPはプラスに転じる可能性が高く、3年越しの景気後退からようやく脱する見込みも出てきました。

リアルは当面神経質な展開が予想されますが、ファンダメンタルズ好転や高金利に焦点が移れば、底堅い展開になることが予想されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。